HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	序文
Author(s)	石森, 秀三
Relation	尾道型デスティネーション・マネジメントってなに？ : 多様な地域遺産を生かす観光まちづくり戦略 = What is Onomichi type destination management? : Strategy of tourism for social Innovation using heritage diversity
Citation	CATS 叢書, 10, 1-4
Issue Date	2016-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61292
Type	other
File Information	CATS10_1jobun.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

序文

石森 秀三
北海道大学観光学高等研究センター特別招聘教授
北海道博物館長

2013 年 9 月にアルゼンチンのブエノスアイレスで開催された IOC（国際オリンピック委員会）総会で，2020 年の東京夏季オリンピック・パラリンピックの開催が正式決定された。さらに 2013 年 12 月には念願の訪日外国人旅行者数が 1,000 万人に達したことによって，日本における観光立国に大きな弾みがつき，その勢いで東京オリパラが開催される 2020 年にインバウンド 2,000 万人を達成すべきことが国家目標として設定された。その後も順調にインバウンドが増加し，2014 年には 1,341 万人になり，2015 年には 1,973 万人に激増し，インバウンド 2,000 万人達成が一挙に現実化している。

一方で 2014 年 5 月に増田寛也元総務相が座長を務める民間の日本創成会議が「ストップ少子化・地方元気戦略」の一環として，極めて重要な将来人口推計のデータを公表した。日本における人口減少と首都圏への人口集中がこのまま継続されるならば，日本の地方公共団体の約半数（約 49%）におよぶ 896 の市区町村は行政サービスの維持が困難になり，自治体が消滅する可能性のあることが指摘された。地方公共団体の消滅可能性の根拠になったのは地方における若年女性の大幅な減少である。消滅可能性が指摘された市区町村では，出産年齢の中心である 20 歳〜39 歳の女性が 2040 年までに半減し，人口減少に歯止めがかからない点が問題視された。北海道の場合には，2013 年の人口は約 544 万人であったが，2040 年の人口は約 419 万人に減少すると推計されており，27 年間で 125 万人も人口が減少すると予測されている。その結果，現在の北海道の市町村数は 179 であるが，2040 年には人口減少（とくに 20 歳〜39 歳の女性の数が大幅に減少）によって全体の約 82%に当たる 147 市町村が消滅の可能性があると指摘されている。日本全国レベルでは約 49%の自治体が消滅可能性ありと予測されたのと比べると，北海道の場合には約 82%の自治体が消滅可能性ありと予測されたために極めて厳しい近未来の到来が予測されている。

広島県の人口は 2010 年に 286 万人であったが，2040 年の将来人口は 239 万人と推計されており，30 年間で 16.4%も人口減少が生じると予測されている。尾道市の人口は 2010 年に 145,202 人であったが，2040 年の将来人口は 102,790 人と推計されており，30 年間で 29.2%も人口減少が生じると予測されている。

いずれにしても，人口減少と少子高齢化の進展は 20 数年前から予測されてきたので，すでに全国的に北は北海道から南は沖縄まで数多くの自治体が地域経営の基軸として交流人口の増加に力点を置き，観光振興に力を入れてきた。しかし長期にわたるデフレの影響

で日本人による国内観光旅行の増加が達成されないために，国内観光だけに限定すると観光立国はほとんど進展していない。その一方で，訪日外国人旅行者数は順調に増加しており，2015 年にはインバウンドが 1,973 万人に激増しており，今後も LCC（格安航空会社）が日本の各空港に到来してくるためにインバウンドは極めて順調に増加するであろうと予測されている。

私は今から 20 年以上前に，2010 年代のアジアで「観光ビッグバン」が生じることを予測した。その根拠は文明史的考察にもとづいており，観光に関わる装置群や制度群が構造的に変化するときにグローバルな変化が生じることをつきとめ，「観光革命」というコンセプトを提起した。第１次観光革命は 1860 年代に欧州のエリート階級が引き起こし，第２次観光革命は 1910 年代に米国の中産階級が起こし，第３次観光革命は 1960 年代に北の先進諸国を中心にして生じたことを明らかにした。観光をめぐる革命的変化は半世紀ごとに生じていることから，第４次観光革命は 2010 年代にアジア諸国を中心に生じると予測し，そのことを「観光ビッグバン」と名付けた。幸い，私の予測した通りに「観光ビッグバン」が生じており，アジア諸国を中心にした観光大爆発はいわば「文明史的必然」として生じている。その結果，日本は 13 年末に遅ればせのインバウンド 1,000 万人を達成したが，その後も順調に訪日外国人旅行者が増加しており，2015 年には 1,973 万人に達しているので，インバウンド 3,000 万人，という国家目標が達成される可能性が高い。日本人による国内観光旅行が伸び悩んでいるために，訪日外国人旅行者の増加は日本の観光立国にとってまさに有り難い追い風になっている。

訪日外国人旅行者数は順調に増加しているが，その一方で国内観光旅行は停滞している。その大きな原因の一つは「日本人の貧困化」が静かに進展していることにある。勤労者世帯可処分所得の動向をみてみると，2000 年には月額 47.3 万円であったが，2014 年には月額 42.4 万円に減少しており，月額で勤労者世帯の可処分所得が 4.9 万円も減少している。その結果，全国全世帯の消費支出を 2000 年と 2013 年で比較すると，月額 2.7 万円も減少している。2013 年に増えた消費項目をみてみると，自動車関連費，通信費，健康・医療関係などが該当する。とくに地方都市では自動車が必需であるとともに，スマートフォンなどの通信機器が必需品になり，高齢化の進展に伴って健康や医療関係の支出が増大している。その一方で，小遣い，交際費，交通費，外食，仕送り金，教養娯楽関係の支出が減少しており，当然のことながら，観光旅行などの支出も減少している。さらに，就業人口構造の変化も「日本人の貧困化」に拍車をかけている。2000 年の時点と比べると，2012 年には製造業で 225 万人減，建設業で 128 万人減という事態が生じているのに対して，サービス業で 471 万人の就業増が生じている。要するに，製造業や建設業で生じた就業者数の減少分をサービス業の分野で吸収しているわけである。ところが，平均雇用者報酬を業態別で比較してみると，サービス業は平均 328 万円であるが，製造業との対比で報酬が 193 万円も少なく，建設業との対比でも報酬が 167 万円も少ない。つまり高額報酬の業態から低額報酬のサービス業への移動に伴って，平均雇用者報酬が大幅に減

少しており，それが可処分所得や消費支出の減少につながり，「日本人の貧困化」が静かに進行しているわけである。

このように外国人旅行者数は増加しているが，日本人による国内観光が低迷しているために，旅行業・宿泊業・運輸業などが主導する従来型の観光振興だけではなく，民産官学の協働によって多様な地域資源を持続可能なかたちで活用し，新たな観光のあり方を創造していくことが必要な時代を迎えている。

広島県は「ひろしま観光立県推進基本計画」を策定して，2013 年度～2017 年度の 5 年間で「観光立県ひろしま」の実現と観光地「ひろしまブランド」の確立を図っている。そのために「地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり」「ひろしまブランドや瀬戸内ブランドの確立に向けた観光情報発信の強化」「おもてなしの充実，観光人材の育成等による受入体制の整備促進」「国際観光の確実な推進」を柱にして計画推進を図っている。とくに重点的に取り組む施策として「県内観光素材の集客力強化対策」が必要であるために，2014 年度において「魅力ある観光地づくり」に重点をおいて，県・市町・事業者の協働により，集客力のある魅力的な観光資源の育成および周遊地点の増加をはかるために，「観光地の価値向上戦略策定事業」を立ち上げ，そのプロジェクトのモデルケースの一つとして尾道市が選ばれ，広島県，尾道市，地域の各種団体，地域のアクター，市民などの参画の下に地域の民産官学の協働によって，いわば「共創」型の観光戦略策定が行われた。

民産官学の協働による「共創型の観光戦略」策定にあたって，私どもの北海道大学観光学高等研究センターが広島県からの事業委託を受けて業務を行った。北大は，2006 年に全国の国立大学で最初の観光学分野に専門特化した研究センターを新設し，私が初代センター長に就任した。翌年には大学院観光創造専攻を創設して今日に至っている。この大学院は地域で民産官学の協働によって観光創造を行う際に要の役割を果たせる人材の育成を目指すとともに，日本における観光学分野をリードできる研究者の育成も行っており，すでに 6 名に対して「観光学博士」号を授与している。

尾道市は，2014 年 3 月には文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受彰しており，文化芸術の持つ創造性を地域振興，観光・産業振興などに領域横断的に活用し，地域の特色を生かした文化芸術活動や社会課題の解決に，行政と住民の協働，行政と企業や大学との協力などによって取り組んでおり，顕著な成果を挙げてきたことが評価されている。2015 年 4 月には「尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市」というタイトルで平成 27 年度「日本遺産」としての認定を受けている．尾道三山と対岸の島に囲まれた尾道は，町の中心を通る「海の川」とも言うべき尾道水道の恵みによって，中世の開港以来，瀬戸内随一の良港として繁栄し，人・もの・財が集積した。その結果，尾道三山と尾道水道の間の限られた生活空間に多くの寺社や庭園，住宅が造られ，それらを結ぶ入り組んだ路地・坂道とともに中世から近代の趣を今に残す箱庭的都市が生み出された。迷路に迷い込んだかのような路地や，坂道を抜けた先に突如として広がる風景は，限られた空間ながら

実に様々な顔を見せ，今も昔も多くの人を惹き付けてやまないことから「日本遺産」として認定されたものである。

尾道市はすでに観光地としても認知されているので，今後は中長期的な視点で地域資源の価値向上を図るとともに，全国的なブランド力を有する観光地づくりに向けて周到な戦略策定が必要になっている。今回の「観光資源の価値向上戦略策定事業」では，民産官学の協働による「共創型の観光戦略」策定に重点を置いて，広島県，尾道市，地域の各種団体，地域のアクター，市民などの参画の下に何度もワークショップを開催して価値向上戦略の検討を行い，その成果を取りまとめた。

日本の観光庁は現在，地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに，地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす「日本版 DMO」(Destination Management/Marketing Organization：観光地域づくり法人) を全国各地域で確立することを目指している。本研究では，尾道型のデスティネーション・マネジメントのあり方について，具体的事例にもとづいて，地域の自律的なマネジメントの仕組みを多面的に考察している。今後，日本の各地で展開される観光地域づくりにおいて DMO が重要な役割を果たすことが期待されている。本研究で明らかにする尾道型デスティネーション・マネジメントのあり方が今後の日本における DMO 発展のモデルになりうることを祈念している。